災害時救援体制

法改正に対応した災害時要援護者名簿作成を

「現行名簿の利用を基本に検討する」

遠藤 英樹 議員

議員 自力避難が難しい障がい者や高齢者などの名簿作成を市町村に義務づける改正災害対策基本法は、災害発生時に本人の同意なしで名簿情報を自主防災会等に提供できると規定している。戸田市災害時要援護者避難支援制度と合わせ、どのように対応するのか。

◀災害時要援護者避難訓練の様子（水害避難訓練）

危機管理監 国の流れを見ながら、災害時要援護者避難支援制度を普及させていく中で対応を検討する。

CSRチャレンジ企業認証制度

議員 さいたま市が始めたCSRチャレンジ企業認証事業は、みずからの事業活動の維持・拡大と、社会的健全性を両立させる企業経営（CSR：企業の社会的責任）の推進を図ろうとする意欲のある市内中小企業を応援する制度である。地域経済の持続可能な発展のため、導入を。

環境経済部長 企業のCSR活動を促進させるため、既存事業との融合性等を考慮して研究していきたい。

公道の適法かつ安全な利用

議員 公道を自分たちの敷地のように利用している事業者をよく見かける。市民生活を危険にさらすこのような行為は、警察との連携のもと、強く指導するべきでは。

都市整備部長 警察や関係部署と連携し、指導・取締りを強化する。

市民生活部長 破損看板等の対応は、情報提供に基づき、現地確認を行い、随時、修繕・交換・撤去を行う。

用者は、一日も早い新しいゴールの設置を望んでいる。早急に設置すべきではないか。

こども青少年部長 破損したゴールの設置は、広場の利用ルールやマナーの周知を図りながら、なるべく早い時期に設置したい。

市内の注意喚起看板の保守点検、交換を

議員 市内に設置されている注意喚起看板の中に、破損しているもの、色あせて文字が見えなくなっているもの等がある。しっかりと保守点検を行い、交換等をすべきではないか。

▲スチール板がめくれ、危険な注意喚起看板

ひきこもり

子供や若者への対応を

「総合的な支援ができるよう研究する」

本田 哲 議員

議員 大阪府枚方市は、ひきこもり、ニート、不登校などの子供や若者を早期に発見し、相談から自立まで一貫して支援する取り組みを行っている。戸田市でも、子供や若者のひきこもり等への対応を一貫して取り組める計画を策定し、実施していくべきではないか。

青少年の広場に新しいゴールの設置を

議員 青少年の広場の破損したフットサルゴールが撤去された。利

こども青少年部長 ひきこもり等への対応は、行政・家庭・地域・学校等が連携し、早期発見から自立に向けた多様な支援を総合的に行うことが必要。今後、総合的な支援ができるよう研究していきたい。

太陽光発電

導入コストを軽減し、さらなる普及を

「経済振興と両立させ、進める」

岡嵜 郁子 議員

議員 原発に依存せず、地球温暖化防止に貢献する再生可能エネルギーが注目されている。さらなる普及に向け、世田谷区のように太陽光パネルを一括発注してコストを軽減する方式を導入しては。県も昨年度モデル事業を実施している。

環境経済部長 県のモデル事業は大変よい制度で戸田市でも可能性がある。商工会など事業者団体に声をかける。

議員 普及に向け、目標値を設定すべきでは。

市長 地球温暖化対策実行計画で二酸化炭素排出削減目標の1割を住宅の太陽光発電で賄うことを目標にしており、これは住宅の4割になる。民間と連携し、環境と経済を両立させるシステムをつくりたい。

◀太陽光パネル

滞納した税金の支払いは本税優先で充当を

議員 期ごとに分かれている市税について、戸田市では返済すると、期ごとに本税、延滞金の順で充当するため、本税が減らず、延滞金の負担がふえてしまう。近隣市と同様に本税優先にすべきではないか。

財務部長 延滞金は納期内納付を促す意味があり、基本的にはこのままの対応でいきたい。窮迫している場合は、個別に相談を受ける。

その他の質問

Q. 公共交通充実へ、市民要望を市・バス会社・タクシー事業者で協議しては。

A. 場を持ちたい。

公正公平な入札

※最低制限価格ではなく※低入札価格調査制度を

「一般競争入札でも検討したい」

望月 久晴 議員

議員 入札の競争性を確保するため、参加業者が指名標準業者数を下回った場合は、入札を延期するか、やり直すかして、参加業者をふやすべきではないか。

財政部長 一般競争入札は誰でも参加できるよう配慮。少数の参加者でも競争性は失われない。

議員 最低制限価格の決め方が不透明。参加業者の大半が最低制限価格を下回って失格となる入札がある。最低制限価格を下回っても、即ダンピングしているとは限らない。最低制限価格制度を廃止し、低入札価格調査制度を導入すべきでないか。

財政部長 総合評価方式で導入しているので、今後、一般競争入札でも、一定規模の工事への導入を研究したい。

埼京線終電の延長を

議員 戸田公園駅の埼京線の大宮・川越行きは、0時15分が終電だが、その後、赤羽駅どまりは4本もある。そのうち2本を大宮・川越行きにできないか。

▲終電時刻の延長が望まれる埼京線（赤羽駅）

市民生活部長 毎年、市長みずからJRに要望しており、今年も要望していきたい。

納骨堂の整備を

議員 市内のお寺に市が援助して、納骨堂を整備できないか。また、姉妹都市の美里町と協力して、公的な友好霊園を整備できないか。

環境経済部長 難しい課題であるので、調査研究したい。

※最低制限価格…発注者が工事の経費等を勘案し、適正な工事の施工に最低限必要であるとして設定した価格。落札可能価格の下限に当たり、この価格を下回って入札した業者は失格となる。

※低入札価格調査制度…適正な工事の施工に必要と考えられる基準価格をあらかじめ設定し、業者の入札価格がこの基準価格を下回った場合は、その入札価格で本当に適正な工事の施工が可能かを調査して落札業者を決定する制度。